

統計表

I 女性の就業環境

1 女性の役員・管理職

(1) 女性を役員に登用している事業所の割合

(単位:事業所)

	登用している	登用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	492	500	992	2	994
令和7年度	526	488	1,014	3	1,017

(2) 役員のうち女性が占める割合

(単位:人)

	全体役員数	女性役員数	役員に占める女性の割合
令和6年度	2,991	712	23.8%
令和7年度	3,201	793	24.8%
事業所規模			
10～29人	1,285	402	31.3%
30～49人	621	155	25.0%
50～100人	581	112	19.3%
101～300人	427	87	20.4%
301人以上	287	37	12.9%

(3) 過去1年間で新たに女性を役員に登用した事業所の割合

(単位:事業所)

	登用した	登用しなかった	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	63	929	992	2	994
令和7年度	60	953	1,013	4	1,017

(4) 過去1年間で新たに就いた役員のうち女性が占める割合

(単位:人)

	全体役員数	女性役員数	役員に占める女性の割合
令和6年度	347	79	22.8%
令和7年度	339	80	23.6%
事業所規模			
10～29人	173	51	29.5%
30～49人	66	17	25.8%
50～100人	52	8	15.4%
101～300人	35	3	8.6%
301人以上	13	1	7.7%

(5) 女性を管理職に登用している事業所の割合

(単位:事業所)

	登用している	登用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	338	654	992	2	994
令和7年度	319	695	1,014	3	1,017

(6) 管理職のうち女性が占める割合

(単位:人)

	全体管理職数	女性管理職数	管理職に占める女性の割合
令和6年度	5,573	970	17.4%
令和7年度	5,713	951	16.6%
事業所規模			
10～29人	691	124	17.9%
30～49人	654	108	16.5%
50～100人	907	174	19.2%
101～300人	1,215	253	20.8%
301人以上	2,246	292	13.0%

(7) 過去1年間で新たに女性を管理職に登用した事業所の割合

(単位:事業所)

	登用した	登用しなかった	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	102	890	992	2	994
令和7年度	84	929	1,013	4	1,017

(8) 過去1年間で新たに就いた管理職のうち女性が占める割合

(単位:人)

	全体 管理職数	女性 管理職数	管理職に占める 女性の割合
令和6年度	830	184	22.2%
令和7年度	588	120	20.4%
事業所規模			
10～29人	73	15	20.5%
30～49人	70	12	17.1%
50～100人	105	20	19.0%
101～300人	145	36	24.8%
301人以上	195	37	19.0%

(9) 女性を係長・主任相当職に登用している事業所の割合

(単位:事業所)

	登用している	登用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	386	606	992	2	994
令和7年度	409	605	1,014	3	1,017

(10) 係長・主任相当職のうち女性が占める割合 (単位:人)

	全体 係長・主任 相当職数	女性 係長・主任 相当職数	係長・主任 相当職に占める 女性の割合
令和6年度	5,936	2,021	34.0%
令和7年度	7,286	2,069	28.4%
事業所規模			
10～29人	580	193	33.3%
30～49人	644	211	32.8%
50～100人	937	270	28.8%
101～300人	1,697	556	32.8%
301人以上	3,428	839	24.5%

(11) 過去1年間で新たに女性を係長・主任相当職に登用した事業所の割合

(単位:事業所)

	登用した	登用しなかった	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	140	852	992	2	994
令和7年度	159	854	1,013	4	1,017

(12) 過去1年間で新たに就いた係長・主任相当職のうち女性が占める割合

(単位:人)

	全体 係長・主任 相当職数	女性 係長・主任 相当職数	係長・主任 相当職に占める 女性の割合
令和6年度	1,021	361	35.4%
令和7年度	950	318	33.5%
事業所規模			
10～29人	101	50	49.5%
30～49人	119	35	29.4%
50～100人	172	62	36.0%
101～300人	246	91	37.0%
301人以上	312	80	25.6%

2 公正なキャリア形成支援

(1) 女性活躍推進に関する事業所内の現状や取組 (複数回答)

(単位:事業所)

	妊娠・出産(本人又は配偶者)の申し出をした労働者に対し、育児休業制度に関する個別の周知・意図確認を実施している	労働時間適正化(長時間労働改善)の取組を実施している	女性が安心して働ける環境整備(トイレ、休憩所、作業設備など)を整備している	男女差のない人材育成制度や評価制度を整備されている	従業員に対し、キャリア形成を支援する取組(研修や支援施策)を性別や職種に関係なく実施している	短時間勤務やテレワークなど、場所や時間について柔軟な勤務を認める制度が整備されている	短時間勤務やテレワークなどの利用実績がある	経営層や人事労務担当者がダイバーシティ経営(女性活躍推進など)の意義を認識している		
令和6年度	633	656	505	526	450	319	315	327		
令和7年度	651	636	549	544	485	369	360	333		
	経営層や人事労務担当者が、女性活躍推進に関する社内の取組方針設定や制度設計を目的とした情報収集を実施している	管理職層に対し、職場環境整備や適切なマネジメントを目的とした研修等を実施している	現状把握のため、従業員にアンケートなどを実施している	女性活躍などの現状や課題、取組の方針について対外的に発信している(企業のHPや厚生労働省「女性活躍推進データベース」など)	経営トップが女性活躍推進の取組をリードし、従業員に向けて方針や宣言を周知している	組織の意思決定に関する会議などで、女性活躍推進等の取組について議題に取り上げられている	対象事業所数	(無回答)	(全合計)	
令和6年度	189	175	98	72	116	64	927	67	994	
令和7年度	203	178	106	92	86	70	941	76	1,017	

Ⅱ ワーク・ライフ・バランス

1 仕事と育児・仕事と介護の両立

(1) 仕事と育児・仕事と介護の両立における労働協約、就業規則等の明文化

ア 仕事と育児の両立

(単位:事業所)

	明文化して いる	明文化して いない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	740	174	914	80	994
令和7年度	755	177	932	85	1,017

イ 仕事と介護の両立

(単位:事業所)

	明文化して いる	明文化して いない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	723	226	949	45	994
令和7年度	750	220	970	47	1,017

(2) 出産・育児、介護を理由とした退職者

ア 仕事と育児の両立

(単位:事業所)

	いた	いない	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	77	818	30	925	69	994
令和7年度	81	840	26	947	70	1,017

イ 仕事と介護の両立

(単位:事業所)

	いた	いない	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	68	844	49	961	33	994
令和7年度	66	880	41	987	30	1,017

(3) 育児休業取得率及び取得期間

ア 育児休業取得率

(単位:人)

	女性			男性		
	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率
令和6年度	845	837	99.1%	509	235	46.2%
令和7年度	871	858	98.5%	673	362	53.8%
事業所規模						
10～29人	109	105	96.3%	64	45	70.3%
30～49人	93	93	100.0%	50	29	58.0%
50～100人	130	125	96.2%	91	47	51.6%
101～300人	202	201	99.5%	132	70	53.0%
301人以上	337	334	99.1%	336	171	50.9%

イ 育児休業取得期間

(単位:人)

	女性								
	1週間未満	1週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年～ 2年未満	2年～ 3年未満	3年以上	取得者数
令和6年度	4	4	6	32	338	430	17	6	837
令和7年度	5	2	12	40	340	428	28	3	858
事業所規模									
10～29人	2	0	3	7	31	55	5	2	105
30～49人	1	2	2	7	33	43	5	0	93
50～100人	1	0	2	7	40	70	5	0	125
101～300人	1	0	2	11	87	96	3	1	201
301人以上	0	0	3	8	149	164	10	0	334

(単位:人)

	男性								
	1週間未満	1週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年～ 2年未満	2年～ 3年未満	3年以上	取得者数
令和6年度	61	80	69	11	12	2	0	0	235
令和7年度	39	145	125	26	14	10	3	0	362
事業所規模									
10～29人	16	13	4	4	4	3	1	0	45
30～49人	8	9	10	2	0	0	0	0	29
50～100人	4	24	7	4	4	3	1	0	47
101～300人	5	29	30	3	1	1	1	0	70
301人以上	6	70	74	13	5	3	0	0	171

ウ 産後パパ育休取得率

(単位:人)

	男性育児休業 対象者数	産後パパ育休 取得者数	取得率
令和6年度	509	164	32.2%
令和7年度	673	170	25.3%
事業所規模			
10～29人	64	33	51.6%
30～49人	50	14	28.0%
50～100人	91	24	26.4%
101人～300人	132	44	33.3%
301人以上	336	55	16.4%

エ 産後パパ育休取得期間

(単位:人)

	1週間未満	1週間～ 2週間未満	2週間～ 3週間未満	3週間～4週間	取得者数
令和6年度	51	26	21	66	164
令和7年度	28	36	33	73	170
事業所規模					
10～29人	15	4	3	11	33
30～49人	3	3	5	3	14
50～100人	1	10	6	7	24
101～300人	3	12	5	24	44
301人以上	6	7	14	28	55

(4) 介護休業取得期間

(単位:人)

	女性						
	1週間未満	1週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年以上	取得者数
令和6年度	29	17	16	9	3	0	74
令和7年度	17	14	13	12	3	2	61

(単位:人)

	男性						
	1週間未満	1週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年以上	取得者数
令和6年度	11	2	9	1	0	1	24
令和7年度	12	4	9	3	0	0	28

(5) 男性が育児のために連続して休暇を取得した事例の有無(育児休業以外)

(単位:事業所)

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	24	963	987	7	994
令和7年度	88	918	1,006	11	1,017

(6) 男性が育児のために連続して休暇を取得した期間(育児休業以外)

(単位:人)

	男性								
	1週間未満	1週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年～ 2年未満	2年～ 3年未満	3年以上	取得者数
令和6年度	9	25	9	0	0	0	0	0	43
令和7年度	134	20	6	3	2	0	0	0	165

(7) 「広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度」の登録状況

(単位:事業所)

	既に 登録している	登録を 希望する	登録を 検討する	興味はあるが 登録していない	興味もなく 登録も予定 していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	86	12	127	467	280	972	22	994
令和7年度	88	20	127	481	281	997	20	1,017

2 仕事と治療の両立

(1) 病氣治療

ア 仕事と治療の両立支援の取組状況(病氣治療)

(単位:事業所)

	取り組んでいる	現在、検討中である	取り組んでいない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	504	104	338	946	48	994
令和7年度	428	105	402	935	82	1,017

イ 仕事と治療の両立支援として取り組んでいる内容【病氣治療】(複数回答)

(単位:事業所)

	治療のための 休暇・休職制度	柔軟な勤務を可能とする制度(勤務時間・場所)	休暇等で同僚に負荷がかけられない仕組み	支援制度を取りやすい環境づくり	人事等管理部門や専門家に相談できる体制	支援制度や相談窓口の従業員への周知
令和6年度	422	410	154	152	120	82
令和7年度	376	358	146	134	104	88
	会社や保険組合等が治療費用を助成する制度	上司や同僚の理解を深めるための研修	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	93	40	6	604	4	608
令和7年度	81	24	9	528	5	533

(2) 不妊治療

ア 仕事と治療の両立支援の取組状況(不妊治療)

(単位:事業所)

	取り組んでいる	現在、検討中である	取り組んでいない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	141	93	672	906	88	994
令和7年度	141	94	680	915	102	1,017

イ 仕事と治療の両立支援として取り組んでいる内容【不妊治療】(複数回答)

(単位:事業所)

	柔軟な勤務を可能とする制度(勤務時間・場所)	治療のための 休暇・休職制度	支援制度を取りやすい環境づくり	休暇等で同僚に負荷がかけられない仕組み	人事等管理部門や専門家に相談できる体制	支援制度や相談窓口の従業員への周知
令和6年度	137	115	70	55	52	46
令和7年度	145	134	75	59	50	41
	会社や保険組合等が治療費用を助成する制度	上司や同僚の理解を深めるための研修	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	13	20	2	207	27	234
令和7年度	22	13	5	208	27	235

(3) 「Team(チーム)がん対策ひろしま」登録企業制度の認知状況

(単位:事業所)

	知っている	詳しくは知らないが、聞いたことはある	知らない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	77	279	630	986	8	994
令和7年度	66	263	671	1,000	17	1,017

Ⅲ 働き方改革

1 年次有給休暇

年次有給休暇の取得状況

(単位:事業所、人、日)

	対象事業所数	取得対象者数	付与日数	取得日数	1人当たりの 付与日数の 平均	1人当たりの 取得日数の 平均	1人当たりの 取得率
令和3年度	857	47,440	726,939	410,789	15.3	8.7	56.5%
令和4年度	971	56,189	907,768	540,924	16.2	9.6	59.6%
令和5年度	717	37,406	602,117	388,724	16.1	10.4	64.6%
令和6年度	924	54,254	845,689	552,829	15.6	10.2	65.4%
令和7年度	942	62,523	1,018,513	670,515	16.3	10.7	65.8%

2 働き方改革の取組

(1) 働きやすい職場づくりに関する取組や働き方改革の取組について

ア 働きやすい職場づくりに関する取組や働き方改革の取組の意義

(単位:事業所)

	大いにあると 思う	少しはあると 思う	意義があると思わない	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	538	362	12	58	970	24	994
令和7年度	597	327	14	63	1,001	16	1,017

イ 働きやすい職場づくりに関する取組や働き方改革に取り組んでいる内容 (複数回答)

(単位:事業所)

	残業時間の 削減	休暇の 取得促進	女性・高齢者 など多様な 人材の活用	仕事と育児・介護 などの両立	業務改善 (業務プロセスや 業務内容の見直 し、従業員のス キルアップなど)	時間や場所につ いての多様な働 き方 (短時間勤 務、時差出勤、テ レワーク、副業・ 兼業など)
令和6年度	719	657	497	450	475	330
令和7年度	740	675	505	498	476	344
	従業員の意識 改善・研修等	その他	取組を実施 していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	310	9	20	985	9	994
令和7年度	323	11	27	1,008	9	1,017

ウ 働きやすい職場づくりに関する取組や働き方改革の取組の方針・目標 (複数回答)

(単位:事業所)

	従業員に対し、 口頭・メール・ 社内報・イン トラネットなど で周知している	定期的に見直し を行っている	企業理念や経営 計画などに 盛り込まれている	国・県・市町など に提出する書類 の中で定めてい る(次世代育成 支援対策推進法 に基づく一般事 業主行動計画な ど)	経営者層、人事 労務部署などが 何らかの社内文 書で定めている	具体的な 数値目標がある	そもそも方針・ 目標と言えるもの がない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	505	211	226	148	115	90	138	947	47	994
令和7年度	524	222	214	182	145	110	162	977	40	1,017

エ 働きやすい職場づくりに関する取組や働き方改革の取組の主な推進役

(単位:事業所)

	①人事労務 部署	②部署横断 的な組織	③経営者層 (社長・役員等)	特定の推進 担当者 (①～③を 除く)	その他	推進役は いない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	254	40	495	43	17	118	967	27	994
令和7年度	278	43	503	39	15	119	997	20	1,017

オ 働きやすい職場づくりに関する取組や働き方改革の取組の従業員の意識・意見の把握方法 (複数回答)

(単位:事業所)

	従業員への 個別ヒアリング	相談窓口の 設置	従業員 アンケート	労働組合(又は 労働者の代表)と の話し合い	事業所内に意見 を伝えられる 目安箱等の設置	その他	把握して いない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	652	225	119	93	50	54	90	972	22	994
令和7年度	647	253	132	92	59	54	103	998	19	1,017

(2) 働きがいのある職場づくりに関する取組について

ア 働きがいのある職場づくりに関する取組【組織管理・業務管理】(複数回答)

(単位:事業所)

	責任ある仕事を任せ裁量権を与える	経営方針やビジョンを従業員に周知・浸透させる	仕事の意義や重要性を説明する	提案制度などで従業員の意見を聞く	経営情報等社内の重要事項を従業員と共有する	
令和6年度	426	414	441	298	255	
令和7年度	447	444	443	299	288	
	従業員の意見を経営計画に反映する	その他	取組を実施していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	219	4	85	959	35	994
令和7年度	253	4	87	989	28	1,017

イ 働きがいのある職場づくりに関する取組【人材育成】(複数回答)

(単位:事業所)

	業務に必要な知識やスキルが身につく研修等に参加させる	社内の自主的勉強会や改善活動	外部の教育機関での学習奨励や時間の確保	計画的なOJTの実施とその成果のチェック	上司以外の先輩担当者(メンター等)による相談	その他	取組を実施していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	625	381	214	219	175	20	100	964	30	994
令和7年度	662	368	253	245	199	13	96	987	30	1,017

ウ 働きがいのある職場づくりに関する取組【評価・処遇】(複数回答)

(単位:事業所)

	努力・成果を適正に評価し、評価に基づく適正な処遇をする	本人の希望をできるだけ尊重した配置をする	評価やその理由を本人にフィードバックする	評価について管理職と話し合う場など納得性を高める取組	雇用形態に関わらない公正な待遇の確保(同一労働・同一賃金)	
令和6年度	531	446	286	248	194	
令和7年度	578	449	308	280	191	
	内部・外部を問わず学び直した人材の積極的活用	その他	取組を実施していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	59	6	75	966	28	994
令和7年度	69	6	71	991	26	1,017

エ 働きがいのある職場づくりに関する取組【円滑な人間関係】(複数回答)

(単位:事業所)

	連帯感やコミュニケーションを活性化する取組	職場の状況を把握する取組(アンケート・面談など)	仕事を通じた会社への貢献を認知・感謝する取組	管理職に対してのマネジメントの指導・研修等	その他	取組を実施していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	572	334	226	198	13	116	947	47	994
令和7年度	602	363	269	201	10	111	969	48	1,017

(3) 働き方改革に取り組み始めてからの経過期間

(単位:事業所)

	5年以上	3年～5年	最近(1年～2年)	取組を始めたばかり	今後取り組む予定・取組を検討中	取り組む予定はない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	227	284	210	69	123	43	956	38	994
令和7年度	285	295	191	62	108	52	993	24	1,017

(4) 働き方改革に対する現在の従業員の状況

(単位:事業所)

令和7年度	そう思う	どちらかという そう思う	どちらかという そう思わない	そう思わない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
経営理念に共感・共鳴している従業員が多い	160	604	194	41	999	18	1,017
上司と部下や、同僚間のコミュニケーションが円滑である	192	669	131	15	1,007	10	1,017
従業員の能力向上意欲が高い	114	553	307	29	1,003	14	1,017
従業員から改善提案などが多く出される	99	436	404	64	1,003	14	1,017
従業員の仕事への意欲が高い	136	657	196	13	1,002	15	1,017
従業員一人当たりの時間当たり生産性が高い	100	552	302	45	999	18	1,017
従業員同士がお互いを尊重し、助け合う雰囲気がある	217	626	152	10	1,005	12	1,017
従業員の労働時間や休暇取得状況は生活の充実に 支障がない	252	626	108	15	1,001	16	1,017
従業員はライフステージに応じた柔軟な働き方ができている	207	654	132	11	1,004	13	1,017
従業員は仕事と生活のバランスがとれ、どちらも充実している	151	722	120	8	1,001	16	1,017

(5) 働き方改革の取組による経営上の成果 (複数回答)

(単位:事業所)

	従業員の定着率 の向上(新卒者 や中途採用者 における離職の 減少など)	従業員の満足度 の向上	組織の活性化 (従業員のモチ ベーション向上、 従業員の能力 向上や資格取得 促進など)	生産性の向上 (業務効率化の 促進、新しい商 品やサービス・事 業の開発、付加 価値の向上など)	財務指標の向上 (売上高や経常 利益の向上など)	企業イメージや 社会的評価 の向上
令和6年度	495	364	346	239	131	151
令和7年度	512	402	380	260	170	167
	就職希望者の 質・量の向上	その他	いずれにも 該当しない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	119	10	130	955	39	994
令和7年度	124	5	117	988	29	1,017

(6) 働き方改革の取組を進める際の課題 (複数回答)

(単位:事業所)

	業務量に対する 適正要員の確保	従業員の意識 改革や理解促進	管理職の意識 改革や理解促進	設備や制度導入 のコスト負担	取組方法・ ノウハウ不足	取組に関する 方針や目標の 明確化	社内コミュニケー ションの円滑化
令和6年度	430	385	278	264	248	250	204
令和7年度	440	412	288	272	266	247	223
	勤務管理の複雑 化や運用の負荷	就業規則等 の変更手続の負荷	その他	課題はない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	195	129	6	46	961	33	994
令和7年度	213	130	15	52	986	31	1,017

(7) 時間や場所にとらわれない柔軟な働き方で既に実施している取組 (複数回答) (単位:事業所)

	社内外の会議や顧客等との打ち合わせのオンライン化	時間単位の年次有給休暇	時差出勤	副業・兼業	地域限定(転動のない)正社員制度	在宅勤務	フレックスタイム制度	
令和6年度	239	263	258	236	164	146	91	
令和7年度	297	293	291	233	174	160	90	
	モバイルワーク(顧客先や移動中など)	勤務時間インターバル制度	週休3日制	サテライトオフィスの利用	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	84	29	24	10	54	815	179	994
令和7年度	88	47	15	11	49	866	151	1,017

(8) テレワークの実施・予定状況 (単位:事業所)

	以前から制度があり、実施している	コロナ禍を機に実施し、今後も継続する	コロナ禍で実施したが、臨時的なもので制度化の予定はない	現時点では実施していないが、制度導入を検討している	導入する予定はない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	29	111	120	45	645	950	44	994
令和7年度	50	138	117	34	640	979	38	1,017

(9) テレワーク実施の目的や期待する効果 (複数回答) (単位:事業所)

	育児・介護・その他通勤に支障がある従業員への対応	従業員の移動時間の短縮	非常時(災害時、感染症流行時)の事業継続	業務の生産性の向上	従業員のゆとりと健康的な生活の確保	優秀な人材の雇用確保・流出防止	
令和6年度	102	94	65	65	61	45	
令和7年度	137	107	83	76	71	60	
	従業員の自己管理能力の向上	企業イメージの向上	オフィスコスト・人件費(残業手当等)の削減	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	21	16	20	2	183	2	185
令和7年度	31	25	18	2	218	4	222

(10) テレワークを実施する上での課題 (複数回答) (単位:事業所)

	テレワークに適した業務がない	労働時間の管理	情報セキュリティの確保	業務の進捗状況等の管理	テレワークに対応した社内制度(ルール)づくり	ペーパーレス化が不十分	上司・同僚とのコミュニケーション	人事評価が難しい	
令和6年度	481	210	186	123	98	138	98	82	
令和7年度	475	220	179	141	119	117	116	99	
	ICT環境の整備	取引先等との関係	テレワーク導入による効果の把握	押印(決裁)	その他	特にない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	83	75	88	86	67	97	848	146	994
令和7年度	94	74	69	61	76	112	882	135	1,017

3 その他

「イクボス」及び「イクボス同盟ひろしま」の認知状況 (単位:事業所)

	両方とも知っている	「イクボス」は知っているが「イクボス同盟ひろしま」は知らない	両方とも知らない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	119	274	579	972	22	994
令和7年度	117	245	641	1,003	14	1,017

Ⅳ ハラスメント対策

1 セクシャルハラスメント

(1) 職場におけるセクシャルハラスメント行為 (単位:事業所)

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	15	30	916	961	33	994
令和7年度	21	35	931	987	30	1,017

(2) セクシャルハラスメント対策の有無 (単位:事業所)

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	556	361	917	77	994
令和7年度	613	317	930	87	1,017

(3) セクシャルハラスメント対策の内容 (複数回答) (単位:事業所)

	就業規則等による方針の明文化	相談窓口の設置	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	相談者・行為者等のプライバシーの保護	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	再発防止措置の徹底(行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信		
令和6年度	408	344	324	266	255	207	191		
令和7年度	462	390	377	283	275	240	229		
	行為者に対する懲戒処分の明文化	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益な取扱いを行わないことを定めて周知	研修会の開催	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)	
令和6年度	203	185	149	127	5	552	4	566	
令和7年度	228	208	176	138	17	611	2	613	

2 パワーハラスメント

(1) 職場におけるパワーハラスメント行為 (単位:事業所)

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	52	119	790	961	33	994
令和7年度	53	105	833	991	26	1,017

(2) パワーハラスメント対策の有無 (単位:事業所)

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	566	353	919	75	994
令和7年度	629	312	941	76	1,017

(3) パワーハラスメント対策の内容 (複数回答) (単位:事業所)

	就業規則等による方針の明文化	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	相談窓口の設置	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	相談者・行為者等のプライバシーの保護	再発防止措置の徹底(行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)	行為者に対する懲戒処分の明文化		
令和6年度	398	343	351	273	269	221	206		
令和7年度	447	400	393	292	289	253	238		
	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益な取扱いを行わないことを定めて周知	研修会の開催	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)	
令和6年度	199	190	165	131	6	561	5	566	
令和7年度	238	213	186	144	17	628	1	629	

3 マタニティハラスメント

(1) 職場におけるマタニティハラスメント行為

(単位:事業所)

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	2	6	949	957	37	994
令和7年度	0	7	976	983	34	1,017

(2) マタニティハラスメント対策の有無

(単位:事業所)

	有	無	対象事業所数	無回答	(全合計)
令和6年度	440	458	898	96	994
令和7年度	491	425	916	101	1,017

(3) マタニティハラスメント対策の内容 (複数回答)

(単位:事業所)

	就業規則等による方針の明文化	相談窓口の設置	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	相談者・行為者等のプライバシーの保護	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	行為者に対する懲戒処分の明文化	再発防止措置の徹底(行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)	
令和6年度	308	284	256	205	205	156	169	
令和7年度	348	323	300	239	223	193	192	
	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益な取扱いを行わないことを定めて周知	研修会の開催	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	152	158	124	103	3	432	8	440
令和7年度	182	179	133	110	13	480	11	491

4 パタニティハラスメント

(1) 職場におけるパタニティハラスメント行為

(単位:事業所)

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	1	3	951	955	39	994
令和7年度	1	5	972	978	39	1,017

(2) パタニティハラスメント対策の有無

(単位:事業所)

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	322	567	889	105	994
令和7年度	383	524	907	110	1,017

(3) パタニティハラスメント対策の内容 (複数回答)

(単位:事業所)

	相談窓口の設置	就業規則等による方針の明文化	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	相談者・行為者等のプライバシーの保護	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	再発防止措置の徹底(行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益な取扱いを行わないことを定めて周知	
令和6年度	198	191	184	150	144	125	106	
令和7年度	252	248	237	194	175	156	144	
	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信	行為者に対する懲戒処分の明文化	研修会の開催	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	106	105	78	67	4	310	12	322
令和7年度	144	143	98	75	12	374	9	383

5 カスタマーハラスメント

(1) 職場におけるカスタマーハラスメント行為

(単位:事業所)

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	62	83	808	953	41	994
令和7年度	54	106	817	977	40	1,017

(2) カスタマーハラスメント対策の有無

(単位:事業所)

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	317	576	893	101	994
令和7年度	369	542	911	106	1,017

(3) カスタマーハラスメント対策の内容 (複数回答)

(単位:事業所)

	相談があった 場合の迅速かつ 適切な対応	相談窓口の設置	事実関係が判明 した場合の適切 な措置の実施	相談者・行為者 等のプライバ シーの保護	就業規則等によ る方針の明文化	トップから職場の ハラスメントを なくすという メッセージを発信	再発防止措置の 徹底(行為者へ の迅速な指導・ 研修・処分、被害 者のフォロー等)
令和6年度	186	158	133	118	119	89	95
令和7年度	233	169	151	147	142	118	114
	相談や事実関係 の確認協力を理 由に不利益な取 扱いを行わない ことを定めて周知	研修会の開催	社内報や パンフレット等 広報啓発資料の 作成・配布	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	74	63	48	7	302	15	317
令和7年度	96	84	80	15	353	16	369

V 雇用

1 人材(従業員)の充足状況、確保

(1) 事業所における人材(従業員)の年代ごとの充足状況

(単位:事業所)

		不足	やや不足	確保できている	やや過剰	過剰	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
全体	令和6年度	235	331	251	17	3	837	157	994
	令和7年度	227	343	259	15	2	846	171	1,017
正社員 10～20歳代	令和6年度	390	259	184	2	3	838	156	994
	令和7年度	430	241	196	2	2	871	146	1,017
正社員 30歳代	令和6年度	339	309	216	3	0	867	127	994
	令和7年度	377	321	224	4	4	930	87	1,017
正社員 40歳代	令和6年度	160	211	456	19	2	848	146	994
	令和7年度	183	241	448	21	7	900	117	1,017
正社員 50歳代	令和6年度	73	75	580	73	11	812	182	994
	令和7年度	61	100	606	68	16	851	166	1,017
正社員 60歳代以上	令和6年度	40	32	590	79	32	773	221	994
	令和7年度	35	40	605	91	36	807	210	1,017
パート・契約社員等	令和6年度	80	179	450	20	8	737	257	994
	令和7年度	84	149	509	32	11	785	232	1,017

(2) 人材の充足状況における事業への影響

(単位:事業所)

	大きな影響あり	影響あり	今後影響の懸念あり	影響なし	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	70	245	471	166	952	42	994
令和7年度	75	233	485	187	980	37	1,017

(3) 人材の充足状況が事業へ影響した内容 (複数回答)

(単位:事業所)

	既存事業の継続・新規事業の進出					
	既存事業の継続	人材育成(技術・ノウハウの伝承等も含む)	既存事業の製品・サービスの提供量・期間・範囲の維持、既存事業の製品・サービスの質の維持	職場環境(時間外や休暇取得、意欲への影響等)	既存事業の新規需要への対応	
令和6年度	176	163	122	134	95	
令和7年度	201	173	133	128	107	
	新規事業の進出・その他					
	コストの増加	新規事業への進出	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	47	42	2	310	5	315
令和7年度	59	50	6	307	1	308

(4) 従業員を募集・採用する時に、活用した採用ルート (複数回答)

(単位:事業所)

		ハローワーク	自社ホームページ・SNS	求人サイトへの登録	人材会社等の民間機関	合同企業説明会等への参加	他社、他経営者や従業員等からの紹介	
正社員（新卒）	令和6年度	505	286	221	160	174	121	
	令和7年度	521	321	251	185	182	133	
正社員（中途）	令和6年度	714	348	317	313	78	258	
	令和7年度	762	392	368	353	102	271	
パート・契約社員等	令和6年度	574	240	253	224	33	167	
	令和7年度	581	255	277	241	40	185	
		パート等から登用	求人情報誌・新聞識り込み等の広告	掲示、ポスター	その他	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
正社員（新卒）	令和6年度	61	47	36	54	688	306	99
	令和7年度	66	55	37	50	711	306	1,01
正社員（中途）	令和6年度	194	106	53	26	875	119	99
	令和7年度	202	89	40	27	917	100	1,01
パート・契約社員等	令和6年度	45	119	76	32	768	226	99
	令和7年度	52	103	64	22	785	232	1,01

2 障害者

(1) 障害者の雇用状況

(単位:事業所)

	雇用している	雇用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和6年度	319	663	982	12	994
令和7年度	306	704	1,010	7	1,017
事業所規模					
10～29人	52	441	493	4	497
30～49人	52	156	208	2	210
50～100人	71	87	158	1	159
101人～300人	89	20	109	0	109
301人以上	42	0	42	0	42

(2) 障害者雇用を進める上での課題（複数回答）

（単位：事業所）

	障害者に適した業務がない	業務遂行援助者・相談員等の配置が困難	障害特性について理解不足で不安	体調不良時の対応に不安	設備・施設・機器の改善コスト	
令和6年度	581	265	233	233	174	
令和7年度	663	270	230	220	206	
	従業員の理解不足	勤務時間への配慮が難しい	その他	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和6年度	134	82	50	944	50	994
令和7年度	132	93	43	973	44	1,017

(3) 障害者雇用に関する相談支援機関の活用状況

（単位：事業所）

	活用している	活用していない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和6年度	125	843	968	26	994
令和7年度	125	867	992	25	1,017

3 高齢者

(1) 就業確保措置の取組状況

（単位：事業所）

	すでに取り組んでいる	取り組んでいない	今後取り組む予定	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和6年度	558	309	105	972	22	994
令和7年度	595	308	93	996	21	1,017

(2) 就業確保措置の取組内容（複数回答）

（単位：事業所）

	70歳までの継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）の導入	定年制の廃止	70歳までの定年引上げ	70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入	70歳まで継続的に社会貢献事業に従事できる制度の導入	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和6年度	364	108	53	48	8	545	13	558
令和7年度	419	87	49	44	10	572	23	595

(3) 就業確保措置に取り組んでいない理由（複数回答）

（単位：事業所）

	高齢者の健康・体力面が課題となる	高齢者に任せられる仕事が無い	企業体力に不安がある	高齢者に合う作業環境・設備が無い	その他	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和6年度	155	64	54	52	51	284	25	309
令和7年度	163	65	57	48	52	291	17	308

4 就職氷河期世代（概ね39歳～54歳）

(1) 就職氷河期世代の雇用状況

（単位：事業所）

	雇用を検討している	検討していない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和6年度	591	385	976	18	994
令和7年度	632	364	996	21	1,017

(2) 就職氷河期世代の雇用形態（複数回答）

（単位：事業所）

	正社員	非正規社員（契約社員、パート、アルバイト等）	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和6年度	519	257	587	4	591
令和7年度	554	282	626	6	632

(3) 就職氷河期世代の採用で重視する点（複数回答）

（単位：事業所）

	業務への適応力	経験の有無	企業文化・社風等になじむ人柄	これまでの経歴	社内の年齢バランス	人材育成の見通し	その他	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和6年度	605	424	403	271	143	87	13	723	271	994
令和7年度	622	468	381	373	122	106	19	749	268	1,017

5 外国人

(1) 外国人の雇用状況

（単位：事業所）

	雇用している	雇用していない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和6年度	262	724	986	8	994
令和7年度	285	729	1,014	3	1,017

ア 外国人の雇用形態（複数回答）

（単位：事業所）

	特定技能	技能実習	留学生アルバイト	その他	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和6年度	105	120	35	98	259	3	262
令和7年度	134	119	44	93	282	3	285

イ 外国人を雇用していない事業所の今後の受入予定（複数回答）

（単位：事業所）

	受入ニーズなし	技能実習の受入れを検討中	特定技能の受入れを検討中	留学生アルバイトの受入れを検討中	その他	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和6年度	560	27	26	18	49	652	72	724
令和7年度	583	32	26	13	40	675	54	729

ウ 外国人受入事業所に対する行政からの支援における改善や要望（複数回答）

（単位：事業所）

	外国人材の雇用に係る手続きの簡素化	外国人材に対する日本語習得教育等の支援	外国人材の住まいの確保に対する支援	外国人材の雇用に係る諸制度の情報提供	外国人材とのマッチングの支援	外国人材の地域社会との交流・共生に向けた支援
令和6年度	134	86	68	85	50	28
令和7年度	153	129	89	81	60	46
	他事業所の外国人材の受入に関する好事例の情報提供	外国人材の送り出し国についての情報提供	その他	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和6年度	20	18	15	210	22	232
令和7年度	23	22	11	250	15	265

（2）県が外国人の円滑な受入れ・就労、職場定着等に関する情報提供をしていることの認知状況

（単位：事業所）

	知っている	知らない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和6年度	125	852	977	17	994
令和7年度	131	870	1,001	16	1,017

（3）県が提供する外国人の円滑な受入れ・就労に関する情報

（単位：事業所）

	活用している	活用していない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和6年度	23	97	120	5	125
令和7年度	30	97	127	4	131

6 奨学金返済支援について

（1）奨学金返済支援制度導入状況

（単位：事業所）

	すでに導入している	導入を前提で検討している	導入の可否を検討している	まだ検討していないが、興味がある	制度について知らない	制度は知っているが、導入の予定はない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和6年度	45	15	24	117	419	353	973	21	994
令和7年度	61	11	23	119	373	407	994	23	1,017

（2）課題や奨学金返済支援制度導入までにいたらない理由（複数回答）

（単位：事業所）

	対象となる従業員がいない	他従業員との不公平感がでてしまうことが心配	手当の元となる財源の確保ができない	導入により、企業側の事務的負担が増える	導入を検討、策定する時間がない	企業内等で検討しているが、時間を要している	その他	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和6年度	565	199	181	138	108	24	41	847	81	928
令和7年度	545	206	202	152	96	19	34	852	81	933

7 非正規社員の処遇改善等

（1）無期転換ルールの認知状況

（単位：事業所）

	知っており内容も理解している	知っているが内容はよくわからない	知らない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和6年度	506	189	278	973	21	994
令和7年度	536	201	261	998	19	1,017

（2）非正規社員に対する無期転換ルール周知状況

（単位：事業所）

	周知している	周知していない	対象となる非正規社員が存在しない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和6年度	335	213	418	966	28	994
令和7年度	354	199	433	986	31	1,017

VI 行政への要望

男女がともに働きやすい環境を整備するために望む行政への要望（複数回答）										（単位：事業所）
	保育所や学童 保育等の充実	事業主に対する 助成制度 （財政的支援） の拡充	介護休業制度の 充実	育児休業制度の 充実	介護施設や 介護サービス 等の充実	労働者に対する 助成制度 （財政的支援） の拡充	ファミリー・サポ ートセンター（地域 において、育児 や介護の援助を 受けたい人で行 いたい人の相互 が会員となり、育 児や介護につい て助け合う会員 組織）の 設置・充実	雇用や労働に 関する情報 の提供	完全週休2日制 の普及啓発	男女平等に おける雇用や 労働条件の確保 等の啓発強化
令和6年度	432	424	300	306	280	321	153	116	138	111
令和7年度	420	409	334	326	319	305	143	129	122	97
	職業指導や職業 訓練等の充実	事業主を対象 としたセミナー 等の実施	採用活動や 職場定着に 関するセミナー 等の実施	労働者を対象 とした相談体制 の整備	働きやすさや 働きがいの 向上の環境整備 のための アドバイザー 等の派遣	県HP等を活用 した取組事例 等の紹介	その他	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和6年度	73	64	43	51	42	32	46	922	72	994
令和7年度	77	65	61	56	48	36	45	939	78	1,017